

学部・研究科等の現況

研 究

令和元年 10 月現在

奈良教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1 - 1
----------------	-------

1. 教育学部・教育学研究科

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴・1－2

(2) 「研究の水準」の分析・・・・・・・・・・1－3

分析項目Ⅰ 研究活動の状況・・・・・・・・・・1－3

- ・記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制
- ・記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上
- ・記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など
- ・記載項目4 研究資金
- ・記載項目A 国内・地域における連携による研究活動
- ・記載項目B 国際的な連携による研究活動
- ・記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用
- ・記載項目D 学術コミュニティへの貢献
- ・記載項目E その他

分析項目Ⅱ 研究成果の状況・・・・・・・・・・1－17

- ・記載項目1 研究業績

(1) 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 本学の基本的な使命

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。

2. 第3期中期目標期間中における基本的目標

ミッションの再定義を踏まえ、「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成を志向するユネスコスクールとしての実績を発展させ、持続可能な開発のための教育の推進拠点として、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進することにより、地域の教育の発展・向上に寄与する。

3. 研究の目的

本学の基本的な使命と基本的目標を踏まえて、第3期中期計画では、次の2点を研究の目指すべき目的とした。

第1は「教育科学、教科教育学、教科内容学及び教科を構成する諸学問の研究分野で、教育の基盤となる質の高い研究を実施」し、教育の発展に寄与すること。

第2は「自然、地域文化、世界遺産等を通じた『持続可能な開発のための教育』に関する研究、理数教育ならびに特別支援教育に関する研究」を推進し、得られた成果を教員養成、教員研修に還元すること。

4. 研究の特徴

本学は研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進するため、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究ならびに奈良の地に根ざした個性ある学際的教育研究を深化・発展させてきた。

平成31（令和元）年度には、本学の3つの柱（大学の特色）の一つとして、「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」を掲げている。本学は附属学校園とともにユネスコスクール（※）に認定されており、「持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）」の推進拠点として研究を重ねている。

（※）ユネスコスクール／UNESCO Associated Schools Project Network : ASPnet は、ユネスコが推し進めている理念を学校現場で実践することを目的としている。

5. 国内外との研究連携

附属学校園との研究連携はもとより、奈良県内の教育委員会や教育研究所を始めとする学外教育機関とも研究連携体制を築いている。また、京都教育大学、大阪教育大学と連携推進体制を構築している。

海外との連携としては、カンボジア国に4年制教員養成大学を設立するために、国際協力機構（JICA）等と連携している。さらには、大韓民国の協定大学と毎年、国際シンポジウムを開催している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目 I 研究活動の状況

記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制

【基本的な記載事項】

- ・別添資料 1 「教育研究支援機構規則(抜粋)」
 - ・別添資料 2 「センター協同防災教育プロジェクト」 Webページ (抜粋)
https://mail2.nara-edu.ac.jp/~masaki/Center_Cooperative_Education_Project_for_Disaster_Prevention/EPDP_Home.html
 - ・別添資料 3-1～3 「学長裁量経費(教育研究改革・改善プロジェクト経費)報告書：協同防災プロジェクト」
 - ・別添資料 4 「教員養成大学におけるグローバル人材育成を考える報告書」 Webページ (抜粋) <https://cies.nara-edu.ac.jp/report.html>
 - ・別添資料 5-1 「学術研究推進委員会規則(抜粋)」
 - ・別添資料 5-2 「学術研究推進委員会議事録(プロジェクト関係抜粋)」
 - ・別添資料 6-1 ・「学長裁量経費プロジェクト：『融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト』平成29年度、平成30年度要求書、同採択一覧」
・「学長裁量経費プロジェクト：『児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト』平成29年度、平成30年度要求書、同採択一覧」
 - ・別添資料 6-2 ・「学長裁量経費プロジェクト：『融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト』平成31年度要求書、同採択一覧」
・「学長裁量経費プロジェクト：『児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト』平成31年度要求書、同採択一覧」
 - ・別添資料 7-1 「学術研究推進委員会プロジェクト 児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト主催講演会 ポスター」
 - ・別添資料 7-2 「学術研究推進委員会プロジェクト 教員養成及び教員研修での実践に結びつく研究プロジェクト発表会 ポスター」
 - ・別添資料 8-1 「次世代教員養成センター規則(抜粋)」
 - ・別添資料 8-2 「次世代教員養成センタープロジェクト研究募集通知、採択一覧」
 - ・別添資料 8-3 「次世代教員養成センター研究紀要 センタープロジェクト掲載一覧」
 - ・別添資料 9 「事務組織規則(抜粋)」
- ・本学の教育研究支援機構においては、図書館、次世代教員養成センター、国際交流センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター及び自然環境教育センターから

組織されており、相互の連携とその機能の調整を行なっている（別添資料1）。機構長は図書館長を兼ねており、同運営委員会は年3～5回程度開催していることから、十分な連携体制を構築していることがわかる。

- ・教育研究支援機構をベースに連携・協働を行い、複数の教育組織の協働による「防災教育研究」を実施している（別添資料2、別添資料3-1～3）。また、諸外国の大学及び研究機関との交流を通じた「グローバル教員の養成に向けた実践的教育研究」を推進している（別添資料4）。

- ・本学の学術研究推進委員会においては、学術研究の推進に係る基本方針の策定や、産学官連携、科研費等の外部資金の獲得支援等を行っている。研究担当副学長が委員会委員長となり、各系から選出された委員により構成される。同委員会は毎月1回開催し、学術研究に関することを審議しており（別添資料5-1）、学長等執行部と密な体制で機動的な対応が出来る。

- ・学術研究推進委員会及び教育研究支援機構との連携によるプロジェクト研究として、「融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト」、「児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト」の2つを実施している（別添資料6-1）。各プロジェクトメンバーは分野を超えた多くの学内教員で構成されており、平成31年3月には、両プロジェクトが合同で研究プロジェクト発表会を開催し、23人の参加を得た（別添資料7-2）ことは、組織としての研究推進の面からも意義がある。

これらのプロジェクトは、学長のリーダーシップに基づき、学長裁量経費を配分されて平成31（令和元）年度も継続実施している（別添資料6-2）。

また、「児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト」主催講演会を外部講師を招いて開催し、60名以上の参加者があり（別添資料7-1）、学内への水平展開を図った。

- ・次世代教員養成センター（別添資料8-1）においては、同センタープロジェクト研究の募集、採択を行っている。これは、本学の教員及び附属学校園の教員がそれぞれ入り、3名以上で研究チームを組織するものであり、次世代の教育を担う教員の養成に寄与する実践的研究を行う（別添資料8-2）。附属学校園とともに研究に取り組むシステムは、教育大学として重要である。研究成果は同センターが発行する研究紀要に掲載される（別添資料8-3）。

- ・研究を支援する事務体制として、教育研究支援課を組織している（別添資料9）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学術研究推進委員会及び教育研究支援機構との連携による2つのプロジェクト研究「『融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト（メンバー平成29年度18名、平成30年度26名）』及び『児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト（メンバー平成29年度7名、平成30年度11名）』については、委員会主導のプロジェクトとして目新しいものがある。

第3期中期目標期間が始まった平成28年度は、教員データベースを活用して、本学のミッションである「教員養成及び教員研修」の実践に結びつく研究の把握に向けての検

討を開始した。翌29年度は、前年度の実績を踏まえて両プロジェクトを実施することとなった（別添資料5-2）。平成31年3月11日には、両プロジェクト合同の「教員養成及び教員研修での実践に結びつく研究プロジェクト発表会」を開催し、23人の学内関係者が意見交換を行うことができた。このように、学内の研究人材資源について、データベースを活用しプロジェクトを推進していることは、本学の基本的目標にそった「研究の成果に基づいた教育」という点からも重要である。これらプロジェクト研究については、平成31年度についても学長裁量経費により、発展・継続していく。

記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上

【基本的な記載事項】

- ・別添資料10-1 「第3期中期目標・中期計画期間の機能強化全体パッケージ関連」
- ・別添資料10-2 「平成30年度概算要求内示（基幹経費化事項一覧）」
- ・別添資料11-1-1～3 「機能強化プロジェクト 取組1 関連」
- ・別添資料11-2-1～3 「機能強化プロジェクト 取組2 関連」
- ・別添資料11-3-1～3 「機能強化プロジェクト 取組3 関連」
- ・別添資料12-1～3 「学長裁量経費 教育研究改革・改善プロジェクト経費公募通知、採択一覧」
- ・別添資料12-2 「学長裁量経費(教育研究改革・改善プロジェクト経費)(平成28年度～30年度)」
- ・別添資料13 「ESDティーチャー認定者数」

・機能強化経費、学長裁量経費を有効に活用しつつ、中期目標・計画や機能強化の実現に向けた重点的配分を実施する（別添資料10-1、12-1～3）。

・機能強化の戦略2である「現代の教育的課題に対応するプロジェクト」として、3つのプロジェクトを組織し、継続・発展させながら取り組んでいる。

なお、戦略2の取組1及び取組2は、平成30年度概算要求において、長年の優れた実績により本学の基幹的事業として位置付いていることが評価され、「基幹経費化」されている（別添資料10-2）ことは、特筆すべきことである。

取組1：平成28～平成29年度「ESDを核とした教員養成の高度化」を発展させ、平成30年度は「ESDを核とした教員養成・研修の高度化」とし、持続的な開発のための教育（ESD）の推進拠点にふさわしい実践研究を拡充しており、次の3つのテーマを設けて取り組んだ。（別添資料11-1-1～3）。

また、これらの研究成果として、ESDに関する研究論文・研究成果の発信を広く行っており、平成28年度は研究論文2本、学会発表等4本、平成29年度は研究論文6本、学会発表等20本、平成30年度は研究論文13本、学会発表等34本と研究成果は拡大の一途をたどっている（別添資料11-1-3）。

なお、本取組1は上述のとおり優れた取組として、「基幹経費化」されている（別添資料10-2）。

1) 教員養成段階でのESDティーチャープログラムの実施により、平成28年度は3名、

平成29年度は4名、平成30年度は11名のESDティーチャーの認証を行った（別添資料11-1-3）。

2) 現職教員向けのESDティーチャープログラムの実施により、平成28年度はESDティーチャー21名、平成29年度はESDティーチャー13名、ESDマスター14名、平成30年度はESDティーチャー19名、ESDマスター2名、ESDスペシャリスト5名の認証を行った（別添資料11-1-3、別添資料13）。

3) 学生と教員の協働によるESD演習プログラム、ESD実践プログラムの開発と普及：特に実践プログラムでは、野外活動に関する実践と東大寺寺子屋を支援する実践を開発したほか、野外活動や防災教育での支援、地域のフィールドワーク支援等さまざまな活動を通じた実践プログラムを実施している（別添資料11-1-1~3）。

取組2：平成28～平成29年度「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的高度教員養成プログラムの開発」を進展させ、平成30年度は「理数教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充」とし、理数教育を中心とする課題解決に向け、地域（へき地含む）融合による全国モデルの開発・普及に取り組んでおり以下の事業を推進した（別添資料11-2-1~3）。

なお、本取組2は上述のとおり優れた取組として、「基幹経費化」されている（別添資料10-2）。

1) 小学校教員養成のための理数教育プログラムを開発・実施し、本プログラムを履修し基準を満たした学生をSST（スーパーサイエンスティーチャー）として認証する制度を確立しており、平成29年度6名、平成30年度は7名（ベーシック生1名含む）を認証した。

2) 国内外の理数教育の最新動向の調査を行い、先進的な理数教育に反映させ、次世代に有意義な教材・カリキュラム開発の検討を進めている。

3) 奈良県教育委員会との連携協定により県立の高等学校等地域協力校との連携の拡充と地域特色校との高大接続を実施しており、地域の学校現場支援並びに本学学生の教育実践力の向上を同時に図っている。

4) 地域の県・市教育委員会との連携強化を図っており、児童・生徒向けサイエンススクールにおいて、同時に現職教員との懇談会などを通じ、授業や実験における課題解決を行うなど、理数教育に関する小学校教員の研修機能の拡充を進めている。

5) 児童・生徒や現職教員が理科実験や研修の場として活用できる理数教育へき地拠点としての学外サテライト（へき地の廃校など）の構築の検討を進めている。

取組3：「学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発」として、インクルーシブ教育（障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み）推進のための教育及び研修プログラムの開発・実施に取り組んでおり（別添資料11-3-1~3）、順調に行われている。

1) 現職教員研修プログラムの開発：教員免許状更新講習や教育職員認定講習などを実施した（別添資料11-3-1~3）。

- 2) 学部及び大学院における特別支援教育教員養成カリキュラム開発:学部では平成31年度からの新カリキュラムに対応すべく全学必修教職科目「特別支援教育論」を成案した(別添資料11-3-1~3)。
- 3) 恒常的な支援モデル・合理的配慮の提供モデル開発:附属学校園における発達障害を中心とした包括的な支援等を進めた(別添資料11-3-1~3)。

・「学長裁量経費 教育研究改革・改善プロジェクト経費」については、「第3期中期目標・中期計画」、「第3期中期目標期間における機能強化に向けたビジョン及び戦略」並びに「本学のミッション」に深く関連のあるものに限り要求可能としている。例年、採択しているプロジェクトは30~40件、採択金額総額は16,000千円~21,000千円以上に上っていることから、本施策が非常に有効であることがわかる(別添資料12-1~3、別添資料12-2)。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○平成30年度概算要求において、戦略2の取組1「ESDを核とした教員養成・研修の高度化」及び取組2「理教教育再創生のための教員養成及び研修機能の拡充」は、長年の優れた実績により本学の基幹的事業として位置づいていることが評価され、「基幹経費化」されたことは特筆できる。順調に取組が進んでいる取組3「学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発」を加えた、3つの実践的な教育研究プロジェクトにおける研究成果が、「現代の教育的課題に対応するプロジェクト」として、地域の教育改善に寄与し、継続・発展させていくことが期待される。

記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など

【基本的な記載事項】

- ・別添資料14 「著書・論文等・芸術系活動等数一覧」
- ・別添資料15 「教員1人あたりの年間著書・翻訳・論文数一覧」
- ・別添資料16 「教員組織別研究発表数一覧(平成28~平成30年度)」
- ・別添資料17 「受賞歴一覧」

・第3期中の研究活動の状況について、①著書、論文等の研究業績、②国内外における研究発表状況を報告する。

①著書、論文等の研究業績について

・著書は114件である。この著書には学術研究書以外に教科書や指導書等の執筆成果も含まれる。論文等は540件である。このうち原著論文が186件あり、論文数の34%以上を占めている。また、論文発表という形ではないが、コンサート、展覧会、競技会等の芸術系活動件数が73件というところは、教員養成系大学としての特徴が現れている(別添資料14)。

・教員1人あたりの年間著書・翻訳・論文数は2件を超えており、積極的に研究業績を積み上げている(別添資料15)。

②研究発表状況は、国際学会が39件、国内学会が230件、研究会が175件である。教員養成をミッションに掲げる本学としては、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としていることから、国内学会における研究発表が多いことがわかる。なお、教育系、文科系、理科系と国際学会での発表数に差がないことから、研究活動をグローバルに展開していると言える（別添資料16）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○多くの論文が学術論文誌等で発表されているとともに、国内外の学会において多数の研究発表がある。研究活動に係る受賞については、「高分子学会 高分子学会賞（平成30年度）」がある。書道や彫刻においては、「第34回読売書法展 読売奨励賞（平成29年度）」、「第71回日本書芸院 三月審査会（二科審査会員）大賞（平成29年度）」、「第81回香川県美術展覧会（書道）記念展 新人賞（平成28年度）」、「改組 新 第4回日展京都展 京都新聞賞（彫刻の部）」（平成29年度）がある（別添資料17）。

これらの実績は、教員が100名程度の小規模な教員養成系大学としては、積極的に研究活動をしているものといえる。

記載項目 4 研究資金

【基本的な記載事項】

- ・別添資料 18－1～3 「平成 28～30 年度予算編成方針について」
- ・別添資料 19 「科学研究費補助金等間接経費の配分方針の一部改正について（お知らせ）」
- ・別添資料 20 「科学研究費補助金申請（新規）・採択状況」
- ・別添資料21 「研究助成金応募・採択状況一覧」
- ・別添資料22－1 「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」Web ページ抜粋 https://www.nara-edu.ac.jp/general/post_61.html
- ・別添資料22－2 「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト受託研究契約書（抜粋）」
- ・別添資料23－1 「奈良教育大学基金に関する規則（抜粋）」
- ・別添資料23－2 「基金寄付額一覧」
- ・別添資料24 「寄付金一覧」
- ・別添資料25 「共同研究受入一覧」
- ・別添資料26 「文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業 京阪奈三教育大学連携推進事業」Webページ抜粋 https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/
- ・別添資料27－1 「科研費セミナー実施状況及び採択状況」
- ・別添資料27－2 「科研費ワークショップ・個別相談会 実施状況及び受講者の採択状況」
- ・別添資料27－3 「採択された科研費研究計画調書の閲覧について」
- ・別添資料27－4 「科研費平成30年度応募及び採択状況」

・別添資料28 「インターネットによる寄付システム」 Webページ抜粋
<https://www.nara-edu.ac.jp/general/donation.html>

・別添資料29-1 「古本募金 きしゃポン 寄付金額集計」

・別添資料29-2 「古本募金 きしゃポン」 Webページ抜粋
<https://libwww.nara-edu.ac.jp/drupal/node/289>

・学内配分する研究経費については、将来の財政健全化を図るとともに、インセンティブを高める枠組みを継続している。なお、重点研究分野やタイムリーな研究については、学長裁量経費として追加配分を行う。また、外部資金の獲得に係るインセンティブ効果をより高めるため、間接経費の一部相当額を一般財源から研究費として配分する割合を高めている（別添資料18-1～3、19）。

・外部研究資金、寄付金の獲得状況について、①科学研究費補助金、②研究助成金、③受託研究費、④寄付金、⑤共同研究費、⑥京阪奈三教育大学連携推進事業、⑦外部研究資金の獲得支援策について報告する。

①科学研究費補助金の新規獲得数の年度平均は約15件、採択率は約30%で推移している。平成28年度は新規採択率が40%超、採択金額は100,000千円超と、新規採択率は全国トップレベルとなった（別添資料20）。

②研究助成金については、応募数は12件前後、採択数は平均4件、配分額は概ね4,000千円前後で推移している。平成30年度は国際的な研究活動への助成金を獲得しており、研究活動がグローバルにも展開しつつあることがわかる（別添資料21）。

③受託研究費は、平成29年度において「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」として、約42,000千円を獲得した。これは、本学が10年以上にわたり同国の教育支援を行ってきた成果であり、特筆に値する（別添資料22-1、22-2）。

④寄付金総額については、平成28年度は約30,500千円、平成29年度は約32,500千円、平成30年度は約31,700千円である（別添資料24）。なお、平成29年9月には、本学学生に対する支援、国際交流及び学術交流の一層の進展、並びに本学全体の活動を広く支援することを目的として、「奈良教育大学基金」を設立（別添資料23-1）したことは新しい取組として期待できる。平成31.3.31現在の寄付総額は約3,300千円である（別添資料23-2）。

⑤共同研究費の獲得金額は、平成28年度1,000千円、平成29年度110千円、平成30年度1,000千円とばらつきがあり、関係教員も少数となっている（別添資料25）。今後、研究費の獲得増加に向けての方策について、検討が必要である。

⑥文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業については、平成24年度から平成29年度までの補助事業期間で約19億円の支援を受け、本学、京都教育大学、大阪教育大学の京阪奈三教育大学が連携し、教員養成・研修高度化事業を実施した。双方向遠隔授業、ビデオコンテンツを用いて、全国の教員養成・研修に寄与できる「応用・発展モデル」の開発を行ったことは、教員養成系大学ならではの成果である（別添資料26）。

⑦外部資金の獲得支援策としては、「科学研究費補助金に特化したもの」、「インターネットによる寄付システム」、「不要図書のリサイクル（古本募金）」の3つを行っている。

1) 科学研究費補助金の獲得支援策としては、「科研費セミナー」、「研究計画調書作成個

別相談会」、「採択された研究計画調書の閲覧」、「アドバイザー制度」の4つを行っている。

・「科研費セミナー」については、平均30名程度が参加しており、参加者の新規採択率は約64.3%と、優れた成果を上げている（別添資料27-1）。

・「科研費ワークショップ・個別相談会」については、参加者数は少ないが採択率は非常に高い（別添資料27-2）。

・「採択された研究計画調書の閲覧」については、平成30年度からの取組となるが、1名が利用し採択されていることから、その効果は期待できるものと思われる（別添資料27-3）。

今後の利用者拡大に向けて周知を図っていく。

・「科研費応募アドバイザー制度」については、アドバイザー利用者の申請書について、直接アドバイスを行うもので、受講者の平均採択率は32%で一定の効果を上げている（別添資料27-4）。

2)「インターネットによる寄付システム」については、インターネット回線を利用して、本学の学生支援や研究助成等のために寄付することが出来る。平成31年3月から稼働させたところであり、本学HPからPCやスマートフォンにより寄付手続きを行うことができ、利便性が向上した（別添資料28）。

3)「不要図書のリサイクル（古本募金）」については、平成29年度に制度設計を行い、平成30年10月から運用開始した。教職員・学生・卒業生・学校関係者などから不要になった本やDVD等を提供いただき、リサイクル業者による買取金額が本学へ寄付される。寄付が書物というところが、教育機関ならではの工夫である。平成30年度の寄付額は15,820円である（別添資料29-1、29-2）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○本学は教員の養成をミッションとする大学であることから、研究系総合大学と比較した場合、科学研究費補助金等の獲得金額は多くはない。一方、教員養成系大学の特徴を活かして、平成29年1月から独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に参画しており、約42,000千円を受託研究費として受け入れている。同国は教員の質の確保に大きな課題を抱えていることから、本プロジェクトでは同国に4年制の教員養成大学2校の設立をソフト面から支援するものである。同国及び我が国から大きな期待を寄せられている。

記載項目 A 地域・附属学校園との連携による研究活動

【基本的な記載事項】

（以下1点、上記の「記載項目2」の再掲）

- ・別添資料13 「ESDティーチャー認定者数」
- ・別添資料30 「ユネスコスクール認定証」
- ・別添資料31-1 「文部科学省ユネスコ活動費補助金 グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業 申請書、報告書」

- ・別添資料31-2 「日本／ユネスコパートナーシップ事業計画書」
- ・別添資料32 「全国版ESDティーチャープログラム概要」
<http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/81363bb4c71aa932d75a69151cff0b9c.pdf>
- ・別添資料33-1 「近畿ESDコンソーシアム Webページ抜粋」
<http://kinkiesd.xsrv.jp/>
- ・別添資料33-2 「近畿ESDコンソーシアム規約」
- ・別添資料33-3 「近畿ESDコンソーシアム構成団体一覧」

・本学は、平成19年に全国で初めて大学としてユネスコスクールに認定された。その後、附属中学校（平成20年）、附属小学校（平成26年）に続き、平成30年7月27日付けで附属幼稚園も認定され、学内全ての学校園がユネスコスクールに加盟することとなった（別添資料30）。これによりESDの拠点として、幼稚園から大学まで一貫したESD教育「持続可能な開発のための教育」の推進拠点として研究を重ねていくことができるのは、本学の第3期中期目標期間中における基本的な目標であり、強みのひとつである。

・本学の経費及び文部科学省ユネスコ活動費補助金「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業補助金（別添資料31-1、補助金配分は平成30年度まで）」により、奈良県奈良市教育委員会、奈良県橿原市教育委員会、和歌山県橋本市教育委員会、滋賀県彦根市教育委員会と連携し、近畿地方におけるESD推進の拠点として「近畿ESDコンソーシアム」を構築（別添資料33-1、33-2、33-3）し、ESDの推進、実践研究並びに全国への展開を行った（別添資料32）。平成31（令和元）年度は学内経費により引き続き実施していくことで、更なる

ESDの推進を図る。

・本学の経費及び「日本／ユネスコパートナーシップ事業」により、奈良市・奈良県橿原市・和歌山県橋本市・滋賀県彦根市の各教育委員会との協働体制を構築し、ESD指導力養成セミナーを奈良市と橋本市で開催した。研修を積んだ教員及び全国のESD実践者の優良実践を交流することで、ESDの質的向上が図れた（別添資料31-2）。

・平成27年度「日本／ユネスコパートナーシップ事業」の教員研修プログラムのあり方に関する調査研究を受託し、ESDに取り組む教員に求められる資質能力を明らかにすると共に、教員研修プログラムとして「ESDティーチャープログラム」を開発した。教員養成段階（学生）向けのESDティーチャープログラムの実施により、平成28年度は3名、平成29年度は4名、平成30年度は11名のESDティーチャーの認証を行った（別添資料11-1-3）。現職教員向けのESDティーチャープログラムの実施により、平成28年度は、ESDティーチャー21名、平成29年度は、ESDティーチャー13名、ESDマスター14名、平成30年度はESDティーチャー19名、ESDマスター2名、ESDスペシャリスト5名の認証を行った（別添資料11-1-3、別添資料13）。

・次世代教員養成センター（別添資料8-1）においては、同センタープロジェクト研究の募集、採択を行っている。これは、本学の教員及び附属学校園の教員がそれぞれ入り、3名以上で研究チームを組織するものであり、次世代の教育を担う教員の要請に寄与する

実践的研究を行う（別添資料8-2）。附属学校園とともに研究に取り組むシステムは、教育大学として重要である。研究成果は同センターが発行する研究紀要に掲載される（別添資料8-3）。

・機能強化の戦略2である「現代の教育的課題に対応するプロジェクト」として、3つのプロジェクトを組織し、継続・発展させながら取り組んでいる。その1つの取組である「学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発」として、インクルーシブ教育（障害のある者とない者が共に学ぶ仕組み）推進のための教育及び研修プログラムの開発・実施に取り組んでいる（別添資料11-3-1～3）。この取組において、恒常的な支援モデル・合理的配慮の提供モデル開発：附属学校園における発達障害を中心とした包括的な支援等を進めている（別添資料11-3-1～3）。附属学校園の生徒の発達相談・教員相談に応じてきており、相談数が増加していることは、一定の評価を得ていると思われる。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○本学の特色ある教育研究として、次世代教員養成センターが中心となり「ESDを核とした教員養成の高度化」に取り組んでいる。ESDの普及・啓発を目的に、奈良県奈良市・奈良県橿原市・和歌山県橋本市・滋賀県彦根市の各教育委員会と連携し、近畿ESDコンソーシアム（事務局は本学）を組織しており、現在（平成31年3月31日）の加入団体は90機関（別添資料33-3）にもなり、近畿におけるESD-SDGsの拠点として精力的に活動している。

また、本学が開発した「ESDティーチャープログラム」により92名の専門家を輩出している（別添資料13）ことは評価できる。今後も全国展開を加速し普及活動を行っていく。

更には、本学は附属学校園とともにユネスコスクールに認定されており、「持続可能な開発のための教育」の推進拠点として、幼稚園から大学まで一貫したESD研究を重ねていることは、特筆できる。

記載項目B 国際的な連携による研究活動

【基本的な記載事項】

- ・別添資料34-1 「百済文化国際シンポジウム報告書」
- ・別添資料34-2 「百済文化国際シンポジウムポスター」
- ・別添資料34-3 「百済文化国際シンポジウム予稿集（抜粋）」
- ・別添資料35 「シラバス「異文化理解研究」、「現代日本論」」
- ・別添資料36 「東アジア教員養成国際シンポジウム関係（抜粋）」

・アジアを広域的な地域の一つとして視野に入れ、教育研究上の国際化を広く推進するための取組として、百済文化国際シンポジウムを毎年開催している。これは、本学及び韓国の公州大学校が主催して両大学間が隔年で担当して開催しているもので、第12回は基調講演及び9人の研究者による研究発表があり、参加者数は110名であった。百済と日本の文化に関する研究交流を通じて学術交流を活性化させ、日韓の相互理解を深めていることは高く評価できる（別添資料34-1～3）。

- ・グローバル化に対応した人材育成が求められる中で、学長裁量経費プロジェクトとして、平成26年度から「教員養成大学における『グローバル人材』育成のためのカリキュラムに関する総合的研究」として教員養成カリキュラムにおいて留学生教育の明確な位置づけとなる具体的な方策に関する実践研究に取り組んでいる（別添資料35）。
- ・「教員養成大学におけるグローバル人材を考える」シンポジウムにおいては、国際的な視点を持った教員の育成に資するものとして在り方を研究してきた（別添資料4）。
- ・「東アジア教員養成国際シンポジウム」においては、教員及び大学院生が口頭発表を行なうなど、研究交流を図った（別添資料36）。
- ・平成29年度においてカンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクトとして、約42,000千円を獲得した。これは、本学が10年以上にわたり同国の教育支援を行ってきた成果である（別添資料22-1、22-2）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○平成29年1月から独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に参画しており、約42,000千円を受託研究費として受け入れている。同国は教員の質の確保に大きな課題を抱えていることから、本プロジェクトでは同国に4年制の教員養成大学2校の設立を支援するものである。また、我が国が国策として取り組んでいる「日本型教育の海外展開」の趣旨にも添うものであり、同国及び我が国からも大きな期待を寄せられている。

記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用

【基本的な記載事項】

- ・別添資料37 「e-book Webページ」 <https://www.nara-edu.ac.jp/PRESS/ebook/>
- ・別添資料38 「シーズ集 Webページ」
<https://www.nara-edu.ac.jp/general/seeds.html>
- ・別添資料39-1 「学内紀要 掲載論文数」
- ・別添資料39-2 「奈良教育大学紀要目次」 <https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/>
- ・別添資料39-3 「自然環境教育センター紀要一覧」
<https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/>
- ・別添資料39-4 「教職大学院研究紀要」 <https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/>
- ・別添資料40 「全国版ESDティーチャープログラム報告書」

(以下1点、上記の「記載項目A」の再掲)

- ・別添資料32 「全国版ESDティーチャープログラム概要」
<http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/81363bb4c71aa932d75a69151cff0b9c.pdf>
- ・別添資料41 「平成30年度近畿ESDコンソーシアム活動実施報告書 Webページ抜粋」
<http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/048a0b85502bc3d134dca012e406b4db.pdf>
- ・別添資料42 「教師のための多様性理解ハンドブック」

- ・別添資料43 「教育資料館 企画展示一覧」
 - ・別添資料44 「本学学術リポジトリ Webページ抜粋」
<https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/>
 - ・別添資料45 「教育研究支援機構ニュースレター Webページ」
https://www.nara-edu.ac.jp/guide/7_center.html
 - ・別添資料46 「国際交流留学センター Webページ抜粋」
<https://cies.nara-edu.ac.jp/>
- ・e-book：本学教員の研究内容を周知することにより、地域貢献を進めること及び高校生が本学教員の研究内容を理解し、興味を持つことを目的として「e-book」を作成し、本学HP内に電子ブック形式及びPDF形式により閲覧できるサイトを構築している。平成28年度～平成30年度の3年度間で14件の寄稿があった（別添資料37）。
- ・シーズ集：本学における研究成果を発掘し、学外に公表することによって地域や産業界と新たな産学連携関係の構築が生まれることを目的として、「奈良教育大学シーズ集」を作成し、本学HPに掲載している。平成28年度～平成30年度の3年度間で24件の執筆があった（別添資料38）。
- ・本学の研究紀要：「奈良教育大学紀要」（別添資料39－2）、「次世代教員養成センター研究紀要」（別添資料8－3）、「自然環境教育センター紀要」（別添資料39－3）、「教職大学院研究紀要」（別添資料39－4）がある。これら4つの学内紀要に数多くの研究論文等が公表されている（別添資料39－1）。
- ・京阪奈三教育大学連携最終報告書：平成24年度から平成29年度までの補助事業期間中に、約19億円の支援を受け、本学、京都教育大学、大阪教育大学が連携し、教員養成・研修高度化事業を実施した。当該6年間の実績について取りまとめ、冊子として最終報告書を作成、配布すると共に、当該HP上にも掲載した（別添資料26）。
- ・全国版ESDティーチャープログラム報告書：2018年度のESDティーチャープログラム報告書として平成31年2月に刊行した。第1部は、北海道、宮城県、東京都、奈良県、長崎県における研修記録、第2部は、学年、教科毎の13本の指導案集とした（別添資料40）。
- ・全国版ESDティーチャープログラム概要：ESDに取り組む教員に求められる資質・能力について調査研究を行い、その調査結果をもとにして開発した研修プログラム「ESDティーチャープログラム」について、概要をまとめてHP上に掲載した（別添資料32）。
- ・平成30年度近畿ESDコンソーシアム活動実施報告書：平成30年度の同コンソーシアムの活動報告書として取りまとめた（別添資料41）。
- ・教師のための多様性理解ハンドブック：学術研究推進委員会及び教育研究支援機構との連携によるプロジェクト研究として、「児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト」を平成29年度、平成30年度に実施した。このハンドブックは、その取組をまとめ上げたもので、平成31（令和元）年度から実施する教養科目のガイドとしての性格を有する（別添資料42）。
- ・教育資料館においては企画展示を18回開催し、本学の教育研究活動を積極的に発信した（別添資料43）。
- ・本学の学術リポジトリ（NEAR = Nara University of Education Academic Repository）

は、本学で生産された教育・研究成果（学術雑誌掲載論文、学位論文、紀要論文等）を収集・蓄積し、インターネットを通じて広く国内外に公開している。2019年3月現在、5000以上の論文等が収録されている（別添資料44）。

・教育研究支援機構の活動については、ニュースレターにて情報発信を行っている（別添資料45）。

・教員養成大学におけるグローバル人材を考えるシンポジウムを開催するにあたり、奈良県及び奈良市の両教育委員会の後援を頂き、学内だけでなく地域の学校現場など広く学外にも情報発信を行った。また、シンポジウムの成果を学内外に公開した（別添資料4、46）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○研究成果については、「奈良教育大学紀要」、「次世代教員養成センター研究紀要」、「自然環境教育センター紀要」、「教職大学院研究紀要」において公表すると共に、本学HP、本学学術リポジトリ、e-bookやシーズ集などで発信している。また、各種報告書についてもWebページへの掲載や冊子を発行しており、積極的に学内外に発信する体制が整備されている。

記載項目D 学術コミュニティへの貢献

【基本的な記載事項】

- ・別添資料47 「平成30年度近畿ESDコンソーシアム成果発表会・実践交流会開催要項」
- ・別添資料48 「平成30年度近畿ESDコンソーシアム成果発表会・実践交流会 参加者一覧」
- ・別添資料49 「平成30年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議 案内」
- ・別添資料50 「国立大学日本語教育研究協議会 日程表」

（以下3点、上記の「記載項目A」の再掲）

- ・別添資料33-1 「近畿ESDコンソーシアム Webページ」 <http://kinkiesd.xsrv.jp/>
- ・別添資料33-2 「近畿ESDコンソーシアム規約」
- ・別添資料33-3 「近畿ESDコンソーシアム構成団体一覧」

（以下1点、上記の「記載項目C」の再掲）

- ・別添資料46 「奈良教育大学 国際交流留学センターホームページ」
- ・別添資料41 「平成30年度近畿ESDコンソーシアム活動実施報告書」
<http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/048a0b85502bc3d134dca012e406b4db.pdf>

・4市の教育委員会（奈良県奈良市、奈良県橿原市、和歌山県橋本市、滋賀県彦根市）と連携し、「近畿ESDコンソーシアム」を構築し、ESDの推進、実践研究を行った（別添資料33-1、33-2）。同コンソーシアムは、90機関（平成31年3月31日）から構成されており（別添資料33-3）、近畿圏を中心にESDを推進している（別添資料41）。平成30年12月26日～27日には、本学にて成果発表会・ESD研修会・ESD実践交流会を開催した（別添資料47）。

各市の児童による成果発表会の他、全国の実践者による発表、へき地教育とESDをテーマとしたシンポジウムを開催した。2日間で240名の参加者があった（別添資料48）ことはコミュニティの成熟がうかがえる。

・教員養成大学におけるグローバル人材を考えるシンポジウムを開催するにあたり、奈良県及び奈良市の両教育委員会の後援を頂き、学内だけでなく地域の学校現場など広く学外にも情報発信を行った。また、シンポジウムの成果を学内外に公開した（別添資料4、46）。

・平成30年5月25日に「国立大学日本語教育研究協議会」において本学の教員研修留学生プログラム（日本人学生との協働学習を含む）の教育実践研究の知見を発信した（別添資料50）。

・平成30年11月16日に「平成30年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」において本学の教育実践研究の知見を発信した（別添資料49）。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○平成19年7月、本学は日本の大学として初めてユネスコスクールに加盟し、現在では附属学校園（幼稚園、小学校、中学校）の全てがユネスコスクールとして認定されている。本学は、大学の教育・研究の柱として、「人・環境・文化遺産との対話を通じた教育の追求」、「持続可能な社会づくりに貢献できる教員の養成」を掲げ、世界遺産・文化遺産を核とした「持続可能な開発のための教育（ESD:Education for Sustainable Development）」の普及と推進の実践を、次世代教員養成センターのもとに、さらに拡充させていくところである。その取組に係るシンポジウム等を開催し、多くの関係者が参加したことは大きな意義がある。

記載項目E その他

【基本的な記載事項】

特になし

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

記載項目1 研究業績

【基本的な記載事項】

<学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判定基準>

学部・研究科ともに次の2点を研究の目的としている。

第1は「教育科学、教科教育学、教科内容学及び教科を構成する諸学問の研究分野で、教育の基盤となる質の高い研究を実施」し、教育の発展に寄与すること。

第2は「自然、地域文化、世界遺産等を通じた『持続可能な開発のための教育』に関する研究、理数教育ならびに特別支援教育に関する研究」を推進し、得られた成果を教員養成、教員研修に還元すること。

ついで、以下の4つの観点から研究業績を選定した。

(1) 教員養成及び教員研修の高度化という観点から、教育理論と教育実践両者に還元可能な研究業績であること。

(2) 理数系に強い教育人材の養成という観点から、科学的な観察・実験に基づいて問題を発見し、探求し、解決することに資する理数系分野における優れた研究業績であること。

(3) 「学習指導要領」等で強調される、自然環境教育や道德教育、伝統・文化教育などに資する優れた研究業績であること。

(4) 日本学術振興会の科学研究費補助金や民間の外部資金等の競争資金によって遂行された優れた研究業績であること。

・研究業績説明書（教育学部・大学院教育学研究科）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(1) 教員養成及び教員研修の高度化という観点から、教育理論と教育実践両者に還元可能な研究業績について

豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員の養成という観点から、この分野における数多くの研究成果があがっている。今回選定した17件の研究業績の内、半数を超える9件（業績番号1、2、10、12、13、14、15、16、17）が選ばれていることから、この分野に研究業績が蓄積されていることがわかる。

特に、次の2件は、教育理論と教育実践の往還を前提とした優れた研究である。

・業績番号16 「子ども・若者支援における専門性の研究」は、科学研究費補助金基盤研究(B)の助成を受けている。この研究の社会的意義は、「子ども・若者支援専門職養成研究所」を設立し、社会教育的な礎の構築を目指している点である。特に家庭や学校が関係する領域だけではなく、自発的で多元的な関係性の場である「第三の領域」を構想し、その支援者の専門性を構築する視座は特筆に値する。

・業績番号17 「教育の情報化における教員に求められる専門知識及び子供たちの情報活用能力の実態把握に関する総合的研究」は、教員に求められる専門知識を3つの視点から考察しており、優れた学術研究であると同時に、教育現場への実践的な還元が

可能な研究内容である。当該論文は引用参考文献として、関連研究から多く引用されている。

- (2) 理数系に強い教育人材の養成という観点から、科学的な観察・実験に基づいて問題を発見し、探求し、解決することに資する理数系分野における優れた研究業績について学芸の理論とその応用とを研究することにより、特に有能な教員の養成という観点から、この分野でも優れた研究成果が蓄積された。今回選定した17件の研究業績の内、6件（業績番号5、6、7、8、11、12）が選ばれている。

例えば次の2つの業績である。

・業績番号7「電子スピン共鳴分光法によるラジカル重合の基礎研究」が平成29年度の高分子学会賞を受賞している。

・業績番号8「新しい有機合成法の開発研究」に係る研究論文については、掲載雑誌The Journal of Organic Chemistryの2011インパクトファクター（Impact Factor）は4.805であり、有機化学分野では極めて評価が高い。

- (3) 「学習指導要領」等で強調される、自然環境教育や道德教育、伝統・文化教育などに資する優れた研究業績について

・業績番号3「道德教育における『価値明確化』に関する哲学研究」では、道德の教科の観点から、主体に問われるべき価値の諸相を哲学的に分析している。この研究は、平成28年度上廣倫理財団研究助成金による研究成果の一部である。

・本学の研究目的である「自然、地域文化、世界遺産等を通じた『持続可能な開発のための教育』」では、業績番号4「公害・環境問題の社会学的研究」が、地域の自然環境問題を公害の様々な観点から捉え直し、科学研究費補助金研究成果公開促進費の交付を受けている。

・業績番号9「日本伝統音楽の越境-植民地台湾における『邦楽』の伝承-」についての研究は、「日本人が植民地台湾に移住して以降、どのように日本の伝統音楽を伝承等していたか」に焦点を当てており、台湾との国際共同研究に発展している。

- (4) 日本学術振興会の科学研究費補助金や民間の外部資金等の競争資金によって遂行された優れた研究業績について

全17件の研究業績中、実に14件（業績番号1、2、3、4、7、8、9、11、12、13、14、15、16、17）が科学研究費等による外部資金の助成を受けている。特に若手研究で採択された、

・業績番号12「喘息体質を有する者の種々の気象・環境条件下における運動時の肺機能変化に関する研究」において発表した論文「Changes in Pulmonary Functions in Individuals with or without Past Medical Histories of Bronchial Asthma during Physical Education Classes in Summer and Winter」は国際誌に発表してから、数多くの国際雑誌の編集者（editor）から論文の投稿を求められている。

- (5) 上記（1）～（4）を総合的に分析すると、第3期中期目標における研究の目指すべき目的に沿った数多くの研究成果が、継続的に蓄積されていることがわかる。

特に科学研究費補助金等の競争的外部資金や学長裁量経費における研究課題の多くが、この目的に沿って設定されていることは、組織全体に本学の研究目的が浸透している証左と言える。

また、本学の基本的目標である「学芸の理論とその応用とを教授・研究すること」に基づき、研究と教育の相関を考慮して研究課題が設定されており、特筆すべき研究成果が生まれていることは、附属学校園、教育委員会等の地域の期待に十分に答えていると思われる。

さらには、海外との共同研究や国際誌、国際学会での発表等に見られるように、国際的規模での研究が進行していることも評価に値するものと言える。

奈良教育大学 学部・研究科等の現況(研究) 根拠資料一覧

資料番号	資料名
1	教育研究支援機構規則 抜粋 センター協同防災教育プロジェクト Webページ抜粋 https://mail2.nara-edu.ac.jp/~masaki/Center_Cooperative_Education_Project_for_Disaster_Prevention/EPDP_Home.html
2	学長裁量経費(教育研究改革・改善プロジェクト経費)報告書:協同防災プロジェクト 教員養成大学におけるグローバル人材育成を考える報告書 Webページ抜粋 https://cies.nara-edu.ac.jp/report.html
3-1~3	学術研究推進委員会規則 抜粋 学術研究推進委員会議事録(プロジェクト関係抜粋) ・学長裁量経費プロジェクト:『融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト』H29年度、H30年度要求書、同採択一覧 ・学長裁量経費プロジェクト:『児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト』H29年度、H30年度要求書、同採択一覧
4	学長裁量経費プロジェクト:『融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト』H31年度要求書、同採択一覧 ・学長裁量経費プロジェクト:『児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト』H31年度要求書、同採択一覧
5-1	学術研究推進委員会プロジェクト 児童・生徒の多様性理解のための教員養成・研修カリキュラムの開発に関する調査研究プロジェクト プロジェクト主催講演会 ポスター
5-2	学術研究推進委員会プロジェクト 抜粋 次世代教員養成センター規則 抜粋 次世代教員養成センタープロジェクト研究募集通知、採択一覧 次世代教員養成センター研究紀要 センタープロジェクト掲載一覧 事務組織規則 抜粋
6-1	第3期中期目標・中期計画期間の機能強化全体パッケージ関連 平成30年度概算要求内示(基幹経費化事項一覧) 機能強化プロジェクト 取組1 関連 機能強化プロジェクト 取組2 関連 機能強化プロジェクト 取組3 関連
6-2	学長裁量経費(教育研究改革・改善プロジェクト経費)公募通知、採択一覧 学長裁量経費(教育研究改革・改善プロジェクト経費)(平成28年度~30年度)
7-1	ESDティーチヤー認定者数
7-2	著書・論文等・芸術系活動等数一覧 教員一人あたりの年間著書・翻訳・論文数一覧 教員組織別研究発表数一覧(平成28~平成30年度) 受賞歴一覧
8-1	平成28~30年度予算編成方針について
8-2	科学研究費補助金等間接経費の配分方針の一部改正について(お知らせ)
8-3	科学研究費補助金申請(新規)・採択状況
9	研究助成金応募・採択状況一覧

奈良教育大学 学部・研究科等の現況(研究) 根拠資料一覧

資料番号	資料名
22-1	カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト Webページ抜粋 https://www.nara-edu.ac.jp/general/post/61.html
22-2	カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト受託研究契約書 抜粋
23-1	奈良教育大学基金に関する規則 抜粋
23-2	基金寄付額一覧
24	寄付金一覧
25	共同研究受入一覧
26	文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業 京阪奈三教育大学連携推進事業 Webページ抜粋 https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/
27-1	科研費セミナー実施状況及び採択状況
27-2	科研費ワークショップ・個別相談会 実施状況及び受講者の採択状況
27-3	採択された科研費研究計画調書の閲覧について
27-4	科研費H30年度応募及び採択状況
28	インターネットによる寄付システムWebページ抜粋
29-1	古本募金 きしゃぽん 寄付金額集計
29-2	古本募金 きしゃぽん Webページ抜粋 https://libwww.nara-edu.ac.jp/drupal/node/289
30	エネコススクール認定証
31-1	文部科学省エネスコ活動費補助金 グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業 申請書、報告書
31-2	日本／エネスコパートナーシップ事業計画書
32	全国版ESDティーチャープログラム概要 http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/81363bb4c71aa932d75a69151cff0b9c.pdf
33-1	近畿ESDコンソーシアム Webページ抜粋 http://kinkiesd.xsrv.jp/
33-2	近畿ESDコンソーシアム規約
33-3	近畿ESDコンソーシアム構成団体一覧
34-1	百済文化国際シンポジウム報告書
34-2	百済文化国際シンポジウムポスター
34-3	百済文化国際シンポジウム 予稿集(抜粋)
35	シラバス「異文化理解研究」、「現代日本論」
36	東アジア教員養成国際シンポジウム関係 抜粋
37	e-book Webページ 抜粋 https://www.nara-edu.ac.jp/PRESS/ebook/
38	シーズ集 Webページ抜粋 https://www.nara-edu.ac.jp/general/seeds.html
39-1	学内紀要 掲載論文数
39-2	奈良教育大学紀要目次 https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/
39-3	自然環境教育センター紀要一覧 https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/
39-4	教職大学院研究紀要目次 https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/
40	全国版ESDティーチャープログラム報告書の表紙
41	平成30年度近畿ESDコンソーシアム活動実施報告書 Webページ抜粋 http://kinkiesd.xsrv.jp/wp-content/uploads/2019/04/048a0b85502bc3d134ca012e406b4db.pdf

奈良教育大学 学部・研究科等の現況(研究) 根拠資料一覧

資料番号	資料名
42	教師のための多様性理解ハンドブックの表紙
43	教育資料館 企画展示一覧
44	本学学術リポジトリ Webページ抜粋 https://nara-edu.repo.nii.ac.jp/
45	教育研究支援機構ニュースレター Webページ https://www.nara-edu.ac.jp/guide/7_center.html
46	国際交流留学センター Webページ抜粋 https://cies.nara-edu.ac.jp/
47	平成30年度近畿ESDコンソーシアム成果発表会・実践交流会開催要項
48	平成30年度近畿ESDコンソーシアム成果発表会・実践交流会 参加者一覧
49	平成30年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議案内
50	国立大学日本語教育研究協議会日程表